

議題 1 : 資料 1

碧南市環境基本計画における温室効果ガス削減目標の見直しについて（報告）

1 概要

碧南市環境基本計画（以下「環境基本計画」という。）は令和3年3月に第3次計画として策定され、市内の温室効果ガス削減目標を15.7%削減（2013年度比）と設定している。

一方、国において、令和3年4月にカーボンニュートラルの実現に向けた、新たな温室効果ガス削減目標として「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと」を表明し、同年10月に国の地球温暖化対策計画に46%削減が明記された。

また、愛知県においても、国の新たな温室効果ガス削減目標に基づき、あいち地球温暖化防止戦略2030が令和4年12月に46%削減として、改定されたところである。

こうした国等の動きに合わせ、環境基本計画のうち地球温暖化対策に関する温室効果ガス削減目標について見直しを行うものである。

2 見直しの内容

- (1) 碧南市における温室効果ガス排出量削減目標の見直し（環境基本計画27ページ、28ページ及び50ページ）

区 分	目標年度	温室効果ガス排出量削減目標
見直し前	令和12年度（2030年度）	基準年度（平成25年度）比 15.7%削減
見直し後	令和12年度（2030年度）	基準年度（平成25年度）比 46.0%削減

- (2) 碧南市における温室効果ガス削減量の見直し（環境基本計画27ページ）

（単位：千t-CO2）

区 分	部 門	基準年度 （平成25年度） 排出量	目標年度 （令和12年度） 排出量	削減量	基準年度 比削減率 （単位%）
見直し前	産業部門	714.6	667.9	46.6	-6.5%
	民生業務部門	108.2	65.2	43.1	-39.8%
	民生家庭部門	97.6	59.2	38.3	-39.3%
	運輸部門	145.8	105.6	40.2	-27.6%
	一般廃棄物	9.0	8.4	0.6	-6.7%
	合計	1075.2	906.4	168.8	-15.7%

区分	部門	基準年度 (平成25年度) 排出量	目標年度 (令和12年度) 排出量	削減量	基準年度 比削減率 (単位%)
見直し後	産業部門	703.6	408.4	295.2	-42.0%
	民生業務部門	100.3	46.7	53.6	-53.4%
	民生家庭部門	90.3	29.2	61.1	-67.7%
	運輸部門	145.8	77.8	68.0	-46.7%
	一般廃棄物	9.0	4.8	4.2	-47.3%
	合計	1,049.1	566.9	482.1	-46.0%

- (3) 令和4年4月に温室効果ガス排出量の算定根拠である総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計が改定、更新されたことに伴い温室効果ガス排出量が遡及修正されたことによる碧南市の温室効果ガスに係る過去からの排出量の動向、将来推計の見直し（環境基本計画24ページから27ページ）

3 主な温室効果ガス削減見込み

- (1) 電気事業者の排出係数の減に伴う削減【削減量：205.7千t-CO₂】

電気の使用に伴う温室効果ガス排出量の基礎単位である電気事業者の排出係数が国の目標である0.25を達成することによる削減。

- (2) エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）の削減目標（年1%以上の省エネ）の達成にともなう削減【削減量：79.6千t-CO₂】

- (3) 自動車の燃費改善及び次世代自動車の普及に伴う削減【削減量：19.2千t-CO₂】

- (4) 再生可能エネルギー（太陽光発電）導入に伴う削減【削減量：40.7千t-CO₂】

- (5) 国の地球温暖化対策計画の取組による削減量推計を根拠とする各部門に対する施策及び主体的取組に伴う削減【削減量：136.9千t-CO₂】（内訳は下記のとおり）

ア 産業部門

高効率空調、産業照明、産業ヒートポンプ、高性能ボイラー等の設備導入及び建物の省エネ改修又は燃料転換の推進等（78.0千t-CO₂）

イ 民生業務部門

高効率空調、高効率照明、業務用給湯器等の設備導入及び建物の省エネ改修又は冷房管理技術の導入の推進（15.1千t-CO₂）

ウ 民生家庭部門

新築住宅のZEH化、既存建物の省エネ改修、高効率照明、高効率給湯器の導入等（18.3千t-CO₂）

エ 運輸部門

輸送の効率化、LED街路照明への転換、港湾整備に伴う陸上運送の効率化等（15.6 t-Co2）

オ 一般廃棄物

分別収集及びリサイクルの推進、廃油リサイクルの推進、廃棄物処理量の削減、廃棄物処理施設設備の省エネ化等（9.9千 t-Co2）

（単位：千 t-Co2）

項目		削減量
(1) 排出係数の減に伴う削減		205.7
(2) 省エネ法に伴う削減		79.6
(3) 自動車の燃費改善、次世代自動車の普及による削減		19.2
(4) 再生可能エネルギーの導入による削減		40.7
(5) 各部門への施策、取組による削減		136.9
部門名	部門別削減量	
産業部門	78.0	
民生業務部門	15.1	
民生家庭部門	18.3	
運輸部門	15.6	
一般廃棄物	9.9	
合 計		482.1